

知識サポート・経営改革プラットフォームの 具体的なニーズと機能について

1. ITシステムの全体の構成

4つの基本機能の概要

(1) 政策情報提供

・国、地方の政策情報のワンストップ提供。各種支援策の申請機能のワンストップ化も検討。

(2) コミュニティ形成、マッチング(中小企業版の「フェイスブック」)

・国と中小企業、あるいは中小企業グループによるオンライン上の意見交換フォーラム。

・中小企業と専門家のマッチング、中小企業同士のマッチング。専門家のレーティング機能の付加も検討。

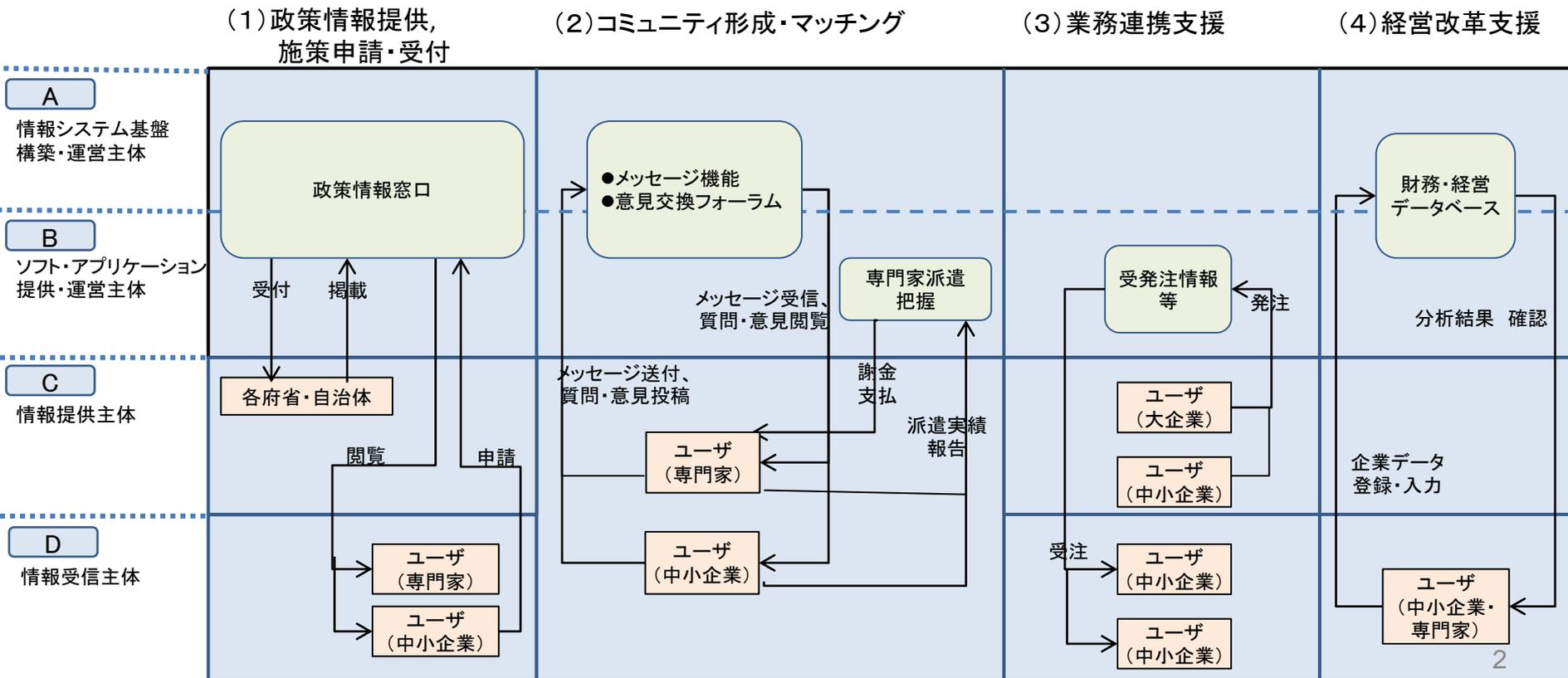
(3) 企業間の業務連携

・中小企業同士あるいは中小企業と大企業によるBtoBの業務連携アプリケーションの提供(本機能は、地域IT事業者による開発を基本とする)。

(4) 経営改革支援

・中小会計要領を活用した経営改革支援ツールの提供。中小企業の財務データ、経営データを統計的に活用した経営支援機能。

・将来的には、上記データを活用したリレーションシップバンキングや人材マッチング等の機能の付加も検討。



2. ITシステムの全体の共通課題

- 本システム全体を利用する際、各機能を利用する際に、どの程度の情報の登録を求めるのか。
 - 例えば、(1)政策情報提供機能における情報の閲覧や、(2)コミュニティ形成、マッチング機能における情報閲覧については、情報登録なく可能とすることとし、機能(2)における意見交換フォーラムの利用においては、住所・連絡先等の詳細な個社情報を登録させるなど、利用する機能ごとに、登録をを求める情報量に段階を踏むことが必要。
 - ※ 入り口の段階で、あまりに登録情報を多くすると、利用意欲の低下が懸念される。

- 本システムが将来的に円滑に自走を行うために、どのような検討が必要か。
 - 利用者を一定程度確保するため、事業開始当初は、3年程度の国費投入(委託)を検討しているところ、その後、本システム全体が、国費負担なく自走をしていくために、どのように収益を確保していくか(無料部分、有料部分の整理)、国としての一定のガバナンスを効かせていくには、どのような関与が必要か、などの検討が必要。

- 本システムの効果を定量的に観測していくには、どのような機能が必要か。
 - 100万社以上の中小企業、1万者以上の専門家の参加を目指しており、各種機能を通して、各参加者の情報を得ることとなる。これを活用して、国として、中小企業情勢・動向をタイムリーに把握し、本システムの効果を定量的に観測するとともに、中小企業施策全体に活かすことが重要であり、そのための具体的な機能を検討することが必要。

- 事業承継等のナイーブな課題に対して、本システムをどのように活用すべきか。
 - 一度経営難に陥ると再建が難しい中小企業では、「跡継ぎがない」というような事業承継に関する問題は、かなり影響が大きい。他方、このような各企業の内部的な問題を表に出すことも、難しいのが現状。このため、多くの情報を集約する本システムにおいて、このような課題に対してどのように活用されるべきか、検討が必要。

- 海外情勢に関する情報をどのように発信するか。
 - 海外販路開拓に関心の情報が高い中小企業が多い中、海外での成功事例の紹介等、海外に関する情報発信が重要であるところ、本システムにおいて、どのように発信していくか、検討が必要。

3. 政策情報提供機能

ニーズ

- 自社に関係のない情報まで表示されると検索しにくいいため、例えば、自社の地域に関する情報のみ、表示されると便利。
- 提供すべき情報例
 1. 国による支援政策(補助金、助成金、融資制度、税制優遇措置、中小企業向けイベント案内(説明会等) レポート・報告書類等)
 2. 中小企業に係るその他の制度に関する情報(労働、労務、社会保険に関する制度 等)
 3. その他、地方自治体や公的機関(中小企業基盤整備機構、日本政策金融公庫等)による上記に関連した情報

機能

- 住所、業種等の初期登録情報を受けて、各中小企業ごとに関連する支援政策、制度、イベントなどの情報が抽出されて表示。
 - ※ 過去の情報や、他地域・他業種等の直接関係のない情報も閲覧できるようにする。
 - ※ 政策情報全体の閲覧については、登録をしなくても可能とする。(情報元は官であり、誰の閲覧も妨げるものではない。)
- 閲覧済み、申請済みの支援策にチェックをいれる機能を付加することで、ユーザが何度も同じ情報が表示されないように掲載情報をより限定的に抽出できるようになるとともに、中小企業ユーザ全体の支援策の利用実績が、把握できるようになる。

課題

- ワンストップ機能として、各府省・各自治体の支援策の網羅性の高い情報収集力が求められる。また、更新頻度も重要。(参考: 中小機構が運営するJ-net21では、中小機構からの外注先が、毎朝300主体程度のHPを確認して、情報収集している。)

登録企業ポータル画面 (マイページ)

株式会社〇〇産業

< 関連新着情報 >
※閲覧済みの場合、左側の□に、応募・申請済みの場合、右側の□にチェックをいれると、今後表示されなくなります。

○ 支援施策
 平成25年●月●日 ●●補助金 (●●省●●課) ...
 平成25年●月●日 ●●事業 (●●県●●課)
...
過去の情報はこちら
全国の情報はこちら

○ 説明会・イベント
 平成25年●月●日 ●●の会 (●●県●●課) ...
 平成25年●月●日 ●●説明会 (●●県●●課)
...
過去の情報はこちら
全国の情報はこちら

政策情報一覧画面

[検索対象を絞る]
業種
 A業 B業 C業 ...
地域
 X県 Y県 Z県 ...
政策の種類
 助成金・補助金 委託事業 融資 ... 変更

	事業名	種別	担当窓口
1	〇〇 事業		
2	△△ 資金		
3	□□ 融資		
.	.		
.	.		

4. 政策への申請・受理窓口のワンストップ化

ニーズ

- 書面申請の場合、申請をする度に担当部局をまわる必要があるところ、類似の施策については、できるだけまとめて申請できるようになると便利。

機能

- 政策情報の紹介画面から、電子申請まで可能とする。その際、すでに登録してある情報にある情報については、自動的に記入されている状態とすることで、各支援策を申請する際の共有項目の記入の手間が省ける。さらに、PC上での記入を行いたくない場合でも、登録情報がすでに記入された状態での申請書面を印刷できることとし、書面申請も簡易化。

課題

- 現在、電子申請を受け付けていても、書面での申請をする中小企業が多い中で、情報入力方法をわかりやすく、簡略化する必要がある。
- 補助金、委託費の公募については、募集要領を各主体が作成しているため、どの支援策に申請する際も汎用性の高い記入を可能とするためには、ある程度、種別毎に申請フォーマット統一することが重要。
- 申請窓口を一元化するには、各支援策担当窓口と事前の調整が必要になるところ、特に電子申請は、各窓口のシステム上の調整も必要になるため、書面申請の簡易化を進めつつ、電子申請の調整も進めるよう、段階を踏むことが適切か。

政策情報紹介画面

事業名	〇〇強化事業
担当部局	〇〇省〇〇局〇〇課
事業対象	〇〇
事業概要
関連施策	〇〇補助金(〇〇省〇〇局〇〇課) 〇〇事業(〇〇県〇〇課)

申請 画面

申請画面①（開発段階）

〇〇 補助金	
企業名	(株) 〇〇社
業種	A業
所在地	X県P市...
担当者名	〇〇 〇〇
担当者連絡先	000-000-0000
担当者アドレス	aaa@aaa.ne.jp

申請様式プレビュー

申請様式印刷

申請画面②（完成段階）

〇〇 補助金	
企業名	(株) 〇〇社
業種	A業
所在地	X県P市...
担当者名	〇〇 〇〇
担当者連絡先	000-000-0000
担当者アドレス	aaa@aaa.ne.jp
様式	様式ダウンロード (添付)

申請

5. コミュニティ形成、マッチング機能（中小企業版フェイスブック）（1）

ニーズ

- 事業者・起業者・後継者に対し、起業・安定化・成長・事業承継の各段階で必要となる実践的で生きた「知識」を円滑に共有できる仕組みが必要。
- 中小・小規模企業がより評価と能力の高い専門家を容易に認識・識別でき、その機関に支援を求めることができるよう、専門家の能力や成果を評価し、広く発信する仕組みが必要。（レイティング機能）

機能(1)

- メッセージ送受信や意見交換フォーラムへの投稿を行う場合は、住所・連絡先・業種・資本金等、個社情報の登録を求められることとする。（必要であれば、郵送での書類申込も必要とすることで住所の实在確認を行う。） 他方、専門家、中小企業の検索等、閲覧をするだけであれば、登録不要で可能とする。（本システムの魅力をアピールすることで、利用者拡大を狙う。）
- 他方、専門家の登録に際しては、一定の信頼性を確保するため、登録の事前審査制を設けることが望ましい。
- 希望に合う専門家を検索できる形とし、そのままオンライン相談を行うためのメッセージ送付が可能。派遣相談の申込も可能。

中小企業ユーザ情報登録画面

企業名	<input type="text"/>
業種	A業 ▾
所在都道府県	X県 ▾
所在市町村	P市 ▾
	⋮
	登録
	⋮

専門家の登録

※一定の信頼性を確保するための登録審査(例)

1. 登録申込

2. 書類審査

3. 面接

4. 登録

ポータル画面

中小企業 検索
専門家 検索
意見交換フォーラム
1. 専門家への相談
2. 中小企業者同士の意見交換
3. 専門家同士の意見交換
4. その他

中小企業紹介画面

企業名:
住所:
業種:
資本金:
事業概要:
連絡先:
ホームページ:
:
:

メッセージ送付

専門家紹介画面

氏名:	
所属:	
得意業種:	
対応可能エリア:	
保有資格:	
連絡先:	
PRポイント:	
:	
:	

ユーザの評価
○オンライン相談
★★★★☆
○派遣相談
★★★★★

メッセージ送付

派遣相談申込

6. コミュニティ形成、マッチング機能（中小企業版フェイスブック）（2）

機能(2)

- 意見交換フォーラムは、自由に質問を投げかけ、自由に回答する形式。専門家としても、自らの相談回答能力をPRできる場となる。中小企業ユーザにとっては、相談すべき専門家が不明なとき、曖昧な質問をしたいとき等において、本意見フォーラムを活用し、ここから得られる回答から、専門家の能力や相性を判断し、オンライン相談や、派遣相談につなげられる。
- また、登録情報から、関連するQ&Aが抽出され、企業ポータル画面(マイページ)で自動的に掲載。
- また、意見交換フォーラムや、メッセージ機能を利用したオンライン相談、派遣による相談を行った際、中小企業ユーザは専門家を評価し(レーティング)、専門家紹介画面で自動的に集計された評価を掲載。

課題

- 運営開始当初に、中小企業が意見交換フォーラムにおいて質問を投げかけても、返答をえら得ないという状況が続くと、本システムの利用意欲が阻害されるので、一定時間内に回答をする担当(黒子)を置く必要があるか。
- 誹謗中傷等の内容、秩序を維持するため、あらかじめ基準を定めておき、システム運営者のこまめなチェックにより、不適切な投稿を削除するような運営が必要か。
- 中小企業ユーザのみの判断により、レーティングが行われると、中小企業ユーザとの相性によっては過小評価される可能性があるため、経歴や登録審査の際の評価も第三者的目線として表記することで、信頼性する必要があるか。

意見交換フォーラム画面

質問:〇〇業を営んでいるのですが、なかなか新しい取引先が見つからず、悩んでおります。(株)〇〇社)

1. そのような問題については... (〇〇コンサルティング □□)

2. 同じような悩みを... (〇〇税理士事務所 □□)

⋮

登録企業ポータル画面(マイページ)

株式会社〇〇産業

<関連Q&A>

※閲覧済みの場合、左側の□に、応募・申請済みの場合、右側の□にチェックをいれると、今後表示されなくなります。

平成25年●月●日 <人材関係>
Q:後継者が...

平成25年●月●日 <販路開拓関係>
Q:今後、B国へ展開を考えています...

平成25年●月●日 <その他>
Q:.....

[過去の情報はこちら](#)
[全国の情報はこちら](#)

専門家紹介画面

氏名: 所属: 得意業種: 対応可能エリア: 保有資格: 連絡先: PRポイント: .	
ユーザの評価 ○オンライン相談 ★★★★☆ ○派遣相談 ★★★★★	

メッセージ送付

派遣相談申込

7. 業務連携アプリケーションによる支援機能

ニーズ

- 中小企業の業種、規模、地域性が多様化する中、中小企業同士、中小企業—大企業、中小企業—地域の公的機関 等の連携は、新たなイノベーションの創出、販路開拓等、中小企業の経営力の強化につながる。また、海外販路開拓が促されることも期待される。
- 提供すべき業務連携アプリケーションの例
 - 多数の受注主体と発注主体が同一のアプリケーションに参加し、受発注情報を一元的に管理することで、例えば、個社単位で発注量の変動があっても、総量として管理することで、受発注を効率化することができる。また、受注側が自社製品を登録することで、発注側にアピールすることができ、販路開拓につながる。(イメージ1)
 - 設計・製造・販売・分析等の工程ごとに役割分担をする際に、業務フローを一元的にアプリケーションで管理することで、ボトルネックとなる工程が明確化するなどの問題を定量的に把握しやすくなることから、各工程間での連携を円滑化することができる。(イメージ2)

機能

- 民間ITベンダーにより、中小企業間、中小企業—大企業による地域の業務連携を支援するアプリケーションを、本システムに搭載。
- 本システムに一元的に搭載することにより、例えば、個社別の登録画面において、アプリケーションの利用状況が確認できるとし、さらには、自社製品の在庫状況等を可視化し、管理を効率化することが望ましい。

課題

- 他方、民間ITベンダーからのアプリケーションの提供を想定しているため、当該アプリケーションの情報管理能力や安全性(コンピュータウィルス感染の可能性等)を担保するために、例えば、事前に確認する等の措置が必要か。

アプリケーション紹介画面

名称 _____

ベンダー名 _____

ジャンル _____

関係業種 _____

内容 _____

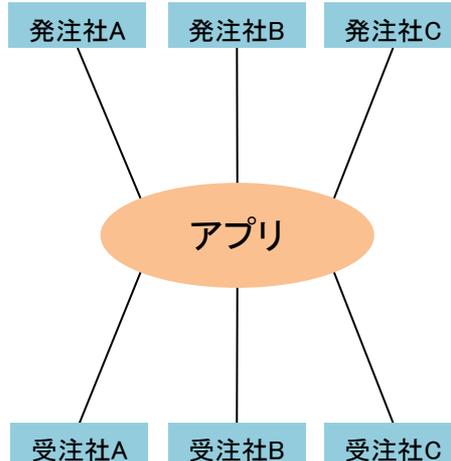
参加企業一覧 _____

アプリケーション利用トップ画面

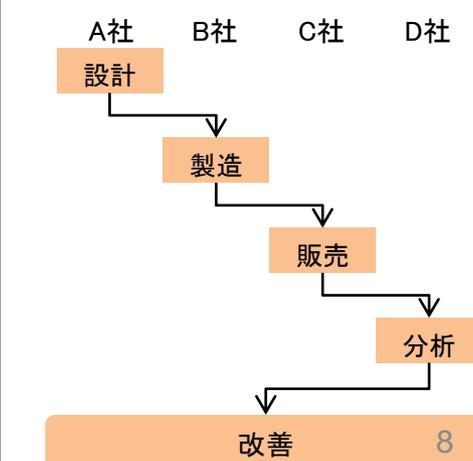
利用アプリケーション 一覧	
アプリケーション名	利用頻度
○システム	
△システム	
□システム	

在庫 一覧	
商品名	在庫量
製品A	
製品B	
製品C	

イメージ1



イメージ2



8. 業務改革支援機能

ニーズ

- 中小・小規模企業の経営力向上、円滑な資金調達（金融機関等へのアカウントビリティ）の達成のためには、自らの財務状況を正確に把握・分析することが不可欠であり、ITは有効な手段。

機能

- 財務・経営データを入力・登録すると、各中小企業ユーザから同様に登録されるデータを集約したデータベースとの比較により、自社の経営状況の状況を数値化。さらに、他の機能と相互運用されることにより、例えば推奨される支援策や専門家が自動的に紹介されることが望ましい。
- 将来的には、金融機関による利用を含めた中小企業ファイナンスも可能とする等の機能拡充も検討。
- 税理士等の支援機関だけでなく、中小企業経営者自身が利用しやすいよう、簡略的に入力を可能とすることが重要。

課題

- 登録するデータについて、財務データの計上方法等、入力情報の基準について、統一性を図る必要がある。
- 財務・経営データは会社の機微な情報であり、それを本システムで管理することになるところ、情報漏えい等の問題が発生した場合の責任関係については、本システムの利用に際して利用規約を通した契約関係により決定されるものとなる。他方、利用規約の内容（免責規定）によっては、本システムの運営主体の責任は、ベストエフォートにとどまり、例えばシステムの不具合による情報漏えいについて責任をもたないことが想定される。このため、別途特別法により情報管理を担保する規定が必要か。

経営・財務データ入力画面

業種

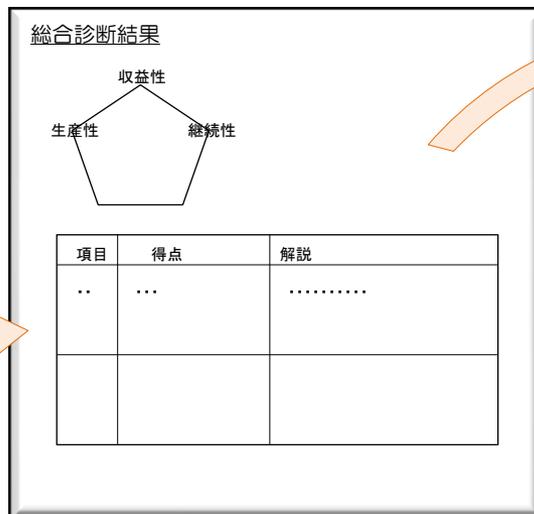
貸借対照表

流動資産		流動負債	
現金・預金		短期借入金	
受取手形		長期借入金	

損益計算書

売上高	
売上総利益	
営業利益	

診断



他機能との相互運用

< 推奨される支援策 >

- ・〇〇補助金 (〇〇省〇〇課)
- ・〇〇制度 (〇〇県〇〇課)

< 推奨される専門家 >

- ・〇〇事務所 〇〇 〇〇
- ・〇〇コンサルティング 〇〇 〇〇

< 推奨される業務連携アプリケーション >

- ・〇〇システム
- ・〇〇システム

.....